

令和7年度税制改正要望事項一覧

【農林水産省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・ 拡充 ・延長 持続的な食料システムの確立に向けた農業と食品産業の連携強化等の促進に係る税制上の所要の措置 (所得税・法人税、登録免許税)	-	-	-
2	新設・ 拡充 ・延長 農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例の延長等 (所得税・法人税)	-	▲ 12,100	-
3	新設・ 拡充 ・延長 農業協同組合等の合併に係る課税の特例措置の本則化等 (法人税)	-	-	-
4	新設・ 拡充 ・延長 アグリビジネス投資育成株式会社の農業法人への出資制限の見直しに伴う税制上の所要の措置 (法人税)	-	-	-
5	新設・ 拡充 ・延長 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予等における営農困難時貸付け等の拡充 (贈与税・相続税)	▲ 18.8	▲ 47,000	-
6	新設・拡充・ 延長 信用保証協会等が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置の延長(①農業信用基金協会、②(独)農林漁業信用基金、③漁業信用基金協会) (登録免許税)	-	-	-
7	新設・拡充・延長 農業経営基盤強化促進法の一部改正に伴う税制上の所要の措置 (複数税目)	-	-	-
8	新設・拡充・延長 土地改良制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (複数税目)	-	-	-
小計		▲ 18.8	▲ 59,100	-
共同要望で主管省庁となる事項				
小計		-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項				
9	新設 ・拡充・延長 2027年国際園芸博覧会の円滑な開催に向けた所要の措置 (国土交通省) (所得税・法人税)	-	-	-
10	新設 ・拡充・延長 金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大) (金融庁、経済産業省) (所得税)	▲ 7,860	-	-
11	新設・ 拡充 ・延長 社会医療法人、特定医療法人、認定医療法人、福祉病院事業法人、オープン病院事業法人及び厚生農業協同組合連合会の収入要件の見直し (厚生労働省) (所得税・法人税、消費税)	-	-	-
12	新設・ 拡充 ・延長 生命保険料控除制度の拡充 (金融庁、厚生労働省、経済産業省、こども家庭庁) (所得税)	精査中	-	-

13	新設・ 拡充 ・ 延長	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業経営強化税制)の拡充及び延長(①農林漁業者関係、②食品企業者関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	精査中	▲ 89,200	—
14	新設・ 拡充 ・ 延長	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除(中小企業投資促進税制)の延長(①農林漁業者等関係、②食品企業者関係) (経済産業省、厚生労働省、国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	—	▲ 46,300	—
15	新設・ 拡充 ・ 延長	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長 (国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	—	▲200 の内数	—
16	新設・ 拡充 ・ 延長	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長 (国土交通省、総務省) (所得税・法人税)	—	▲200 の内数	—
17	新設・ 拡充 ・ 延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長 (財務省、金融庁、経済産業省、厚生労働省、内閣府) (印紙税)	—	—	—
小計			▲ 7,860	▲ 135,900	—

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
▲ 7,879	▲ 195,000	—